

## 事業概要シート

施策	2301	地域コミュニティの活性化	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	移住・定住促進事業	現状維持	予算額 32,401 千円 <<>千円
事業期間	平成29年度 ~		財源内訳 国庫支出金 6,330 千円 県支出金 13,987 千円 地方債 千円 その他 54 千円 一般財源 12,030 千円
根拠法令要綱等	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱		

### 【事業の目的・概要・対象】

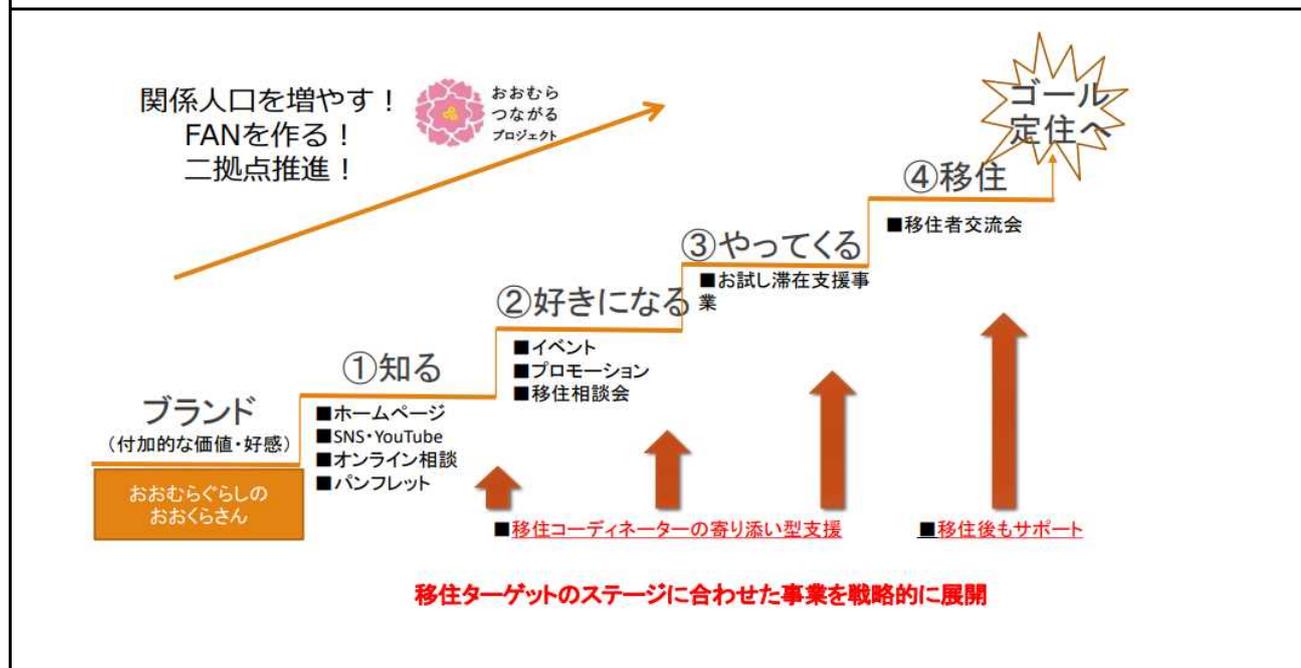
#### (目的)

人口ビジョンで示した2025年に人口10万人を目指すとともに、人口減少に転じてもお活きある地域社会の持続可能な発展を進めるため、本市の強みを十分に発揮し、先駆性のある取り組みを進め、行きたい！働きたい！住みたい！まちの実現を図る。

#### (概要)

大村市移住施策に関するターゲット方針に基づき、首都圏、福岡圏に住むを20~30代の子育て世帯をターゲットに事業を展開する。

ホームページ・SNS等を活用した移住に関する情報発信、移住相談対応及び体験の機会の提供によって、交流人口・関係人口の創出拡大を目指す。更に、令和6年4月から着任した地域おこし協力隊の積極的な情報発信によって、本市の魅力の新発見、再発見につなげる。



### 【背景】

人口ビジョンに人口10万人を掲げ、第2期総合戦略では6年間で5000人の転入超過を目指している。平成29年度に移住ターゲット方針を策定し、平成30年度から移住・定住の促進に向けた具体的なプロモーション及び相談体制の強化を図ってきた。

担当課	企画政策部企画政策課地方創生推進	課長	東 奈美
担当者	小森 温美	問合せ先	0957-53-41111 (内線286)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	移住プロモーション実施回数	回	4	4	4	4	4
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	移住・定住相談件数	件	160	120	120	120	120
②							

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	31,414	40,933	32,401	26,989	26,989	26,989	185,715
国庫支出金	4,682	7,334	6,330	5,000	5,000	5,000	33,346
県支出金	13,800	12,000	13,987	9,900	9,900	9,900	69,487
地方債							0
その他	2,077	446	54	300	300	300	3,477
一般財源	10,855	21,153	12,030	11,789	11,789	11,789	79,405
人件費	13,216	17,160	6,645	6,645	6,645	6,645	56,956
職員(人)	1.80人	1.80人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	5.00人
時間外勤務(h)	63h	185h	200h	200h	200h	200h	1048h
会計年度任用職員(人)	0.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	10.00人
フルコスト	44,630	58,093	39,046	33,634	33,634	33,634	242,671

妥当性 (市の関与)	人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、自発的移住者を待つだけでなく行政として移住者を獲得することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	将来の大村市を担う子どもたちと、まちづくりの主体である20代～30代の子育て世代の転入を図ることが、今後、大村市が継続的に発展を続けていくためにも不可欠であり、移住者獲得のための取組は、地域コミュニティの活性化を図るためには有効である。
効率性 (コスト)	必要最低限のコストで実施するよう計画している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり